

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月14日

【中間会計期間】 第24期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社パワーソリューションズ

【英訳名】 Power Solutions,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 忠郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6878 - 0284

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 加藤 康男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6878 - 0284

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 加藤 康男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	3,168,324	4,016,238	6,748,255
経常利益 (千円)	237,689	416,873	509,616
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	149,930	224,117	327,493
中間包括利益又は包括利益 (千円)	155,645	238,385	327,316
純資産額 (千円)	3,083,431	3,540,579	3,306,658
総資産額 (千円)	5,505,222	5,752,866	5,715,794
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.15	74.98	112.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	49.45	72.42	107.67
自己資本比率 (%)	54.4	59.0	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,594	408,122	115,800
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,922	99,831	61,872
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,872	136,378	252,540
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,444,729	1,703,819	1,531,906

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、当社は、従来持分法適用関連会社であった投信直販サービス株式会社の保有株式譲渡に伴い、当中間連結会計期間より同社を持分法の適用範囲から除外しております。また、当中間連結会計期間において、当社は、株式会社キャッツの議決権所有割合の31.8%を取得したことに伴い、同社を持分法適用関連会社としております。なお、株式会社キャッツのみなし取得日を2025年6月30日としているため、当中間連結会計期間においては、当中間連結会計期間は持分法による投資損益は計上しておりません。

この結果、当社グループは2025年6月30日現在では、当社及び連結子会社3社、関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（自2025年1月1日至2025年6月30日）における我が国経済は、所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などに後押しされ、緩やかな回復基調となった一方で、長期化する円安による物価上昇など、先行きが不透明な状況となっております。また、国外においても米国トランプ政権による保護主義的な貿易政策、中国経済に対する先行き懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。その中で政府は、家計金融資産を貯蓄から投資に回すためにNISAやiDeCoの拡充・改革を進めており、当社がターゲットとする資産運用業界に更なる成長が期待されます。

当社が主に提供するDX推進・DXコンサルティングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用（投信・投資顧問）セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って、業務・事務負担が発生する毎に必要な対応があり、業界全体として引き続き業務ソリューションの需要が高まっております。さらに、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、業務効率化、人件費削減、ヒューマンエラー防止、働き方改革の推進など、金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

このような環境のもと当社は、中期経営計画にて2025年から2027年の3か年を、飛躍に向けた変革期として位置付け、「つくる」から「つかう」へのシフトと最上流コンサル領域への進出期として捉えており、重点施策として、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得（顧客基盤の拡大）、人員の増強と顧客単価の向上、コンサルティング領域への進出、という4つを掲げ、事業の成長に取り組んでおります。

当社グループのサービス別の当期の事業状況は次の通りです。当社および当社の子会社である株式会社イノベティブ・ソリューションズが提供するDX推進・DXコンサルティングサービスは、株式会社イノベティブ・ソリューションズの業績が当期から通年寄与することになったことに加え、既存事業においても安定的な需要に後押しされ、堅調に成長しております。次に、当社の子会社である株式会社OLDEが提供するRPA関連サービスは、旺盛な需要およびRPA人材へのリスキリングによる単価向上により、順調に成長しております。最後に、当社の子会社である株式会社エグゼクションが提供するインフラエンジニアリングは、第1四半期に特需案件を獲得したことが業績に寄与し、堅調に成長しております。なお、2025年5月に持分法適用関連会社となった株式会社キャッツは6月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間は持分法による投資損益は計上しておりません。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,016,238千円（前年同期比26.8%増）、EBITDA483,067千円（前年同期比80.0%増）、営業利益422,949千円（前年同期比75.7%増）、経常利益416,873千円（前年同期比75.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益224,117千円（前年同期比49.5%増）となりました。

また、当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11,401千円増加し、4,121,795千円となりました。これは主として、前渡金が139,710千円減少した一方で、現金及び預金が171,913千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25,669千円増加し、1,631,070千円となりました。これは主として、のれんが26,785千円減少した一方で、投資有価証券が57,841千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ70,737千円減少し、1,791,759千円と

なりました。これは主として、流動負債その他に含まれる前受金が74,058千円増加した一方で、役員賞与引当金が47,397千円減少、流動負債その他に含まれる未払消費税が46,379千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ126,112千円減少し、420,527千円となりました。これは主として、長期借入金が102,034千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ233,921千円増加し、3,540,579千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が191,737千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ171,913千円増加し、1,703,819千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは408,122千円の収入(前中間連結会計期間は216,594千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益394,824千円計上による収入による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは99,831千円の支出(前中間連結会計期間は190,922千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出87,814千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは136,378千円の支出(前中間連結会計期間は13,872千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出104,059千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動費

当中間連結会計期間の研究開発活動費は、11,201千円の支出であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、株式会社キャッツの株式を取得し同社を持分法適用関連会社とすることについて決議し、2025年5月15日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

みなし取得日を2025年6月30日としており、当中間連結会計期間では持分法による投資損益は計上しておりません。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,097,194	3,098,034	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	3,097,194	3,098,034		

(注) 「提出日現在発行数」欄には2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年5月14日(注)1	12,616	2,966,118	2,523	473,199	2,523	453,199
2025年5月15日(注)2	131,076	3,097,194		473,199		453,199
2025年5月15日～ 2025年7月31日(注)1	840	3,098,034	168	473,367	168	453,367

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2025年4月16日付の取締役会決議により、2025年5月15日付けで譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行しています。

発行価格 1,300円
資本組入額 650円
割当先 当社の取締役2名

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社未来企画	東京都渋谷区神宮前6丁目23-4	596,000	19.30
合同会社一誠堂	東京都渋谷区神宮前6丁目23-4	568,000	18.40
高橋 忠郎	埼玉県蕨市	229,050	7.42
佐藤 成信	東京都中央区	176,000	5.70
兼子 浩之	東京都板橋区	156,000	5.05
藤田 勝彦	神奈川県横浜市戸塚区	150,132	4.86
老川 信二郎	千葉県印西市	83,268	2.70
村澤 大輔	東京都港区	66,400	2.15
槇田 重夫	愛知県豊橋市	56,600	1.83
株式会社フラクタル・ビジネス	長野県小諸市田町2丁目6-13	47,900	1.55
計		2,129,350	68.97

(注) 2025年6月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社フラクタル・ビジネス及びその共同保有者である奥村 学氏が2025年6月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社 フラクタル・ビジネス	長野県小諸市田町2丁目6-13	97,900	3.30
奥村 学	長野県小諸市	50,900	1.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,084,900	30,849	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,494		
発行済株式総数	3,097,194		
総株主の議決権		30,849	

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パワーソリューションズ	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	9,800		9,800	0.32
計		9,800		9,800	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規程により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,906	1,703,819
売掛金及び契約資産	1,509,027	1,443,731
棚卸資産	39,048	27,954
前渡金	827,235	687,524
その他	212,237	267,161
貸倒引当金	9,061	8,396
流動資産合計	4,110,393	4,121,795
固定資産		
有形固定資産	41,559	32,756
無形固定資産		
技術関連資産	134,391	119,459
のれん	202,787	176,002
その他	62,140	53,984
無形固定資産合計	399,319	349,446
投資その他の資産		
投資有価証券	387,745	445,587
長期前払費用	421,596	457,061
敷金及び保証金	167,444	181,783
繰延税金資産	171,325	145,129
その他	16,409	19,306
投資その他の資産合計	1,164,522	1,248,867
固定資産合計	1,605,401	1,631,070
資産合計	5,715,794	5,752,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,694	220,697
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	206,093	204,068
未払法人税等	117,114	141,554
賞与引当金	143,869	122,929
役員賞与引当金	70,447	23,050
受注損失引当金	3,025	3,885
その他	1,080,252	1,065,574
流動負債合計	1,862,496	1,791,759
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	458,813	356,779
退職給付に係る負債	10,251	-
繰延税金負債	47,575	38,748
固定負債合計	546,639	420,527
負債合計	2,409,136	2,212,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,676	473,199
資本剰余金	458,175	483,569
利益剰余金	2,254,982	2,446,720
自己株式	12,116	12,116
株主資本合計	3,171,718	3,391,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,100	935
その他の包括利益累計額合計	3,100	935
非支配株主持分	131,838	148,271
純資産合計	3,306,658	3,540,579
負債純資産合計	5,715,794	5,752,866

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	3,168,324	4,016,238
売上原価	2,115,809	2,624,398
売上総利益	1,052,515	1,391,840
販売費及び一般管理費	1 811,810	1 968,890
営業利益	240,704	422,949
営業外収益		
受取利息	9	734
受取手数料	3,385	-
補助金収入	-	12,575
その他	1,973	2,901
営業外収益合計	5,369	16,211
営業外費用		
支払利息	2,035	1,693
持分法による投資損失	-	1,294
投資事業組合運用損	6,251	18,996
その他	96	303
営業外費用合計	8,383	22,288
経常利益	237,689	416,873
特別利益		
投資有価証券売却益	-	415
特別利益合計	-	415
特別損失		
退職特別加算金	-	2 22,464
特別損失合計	-	22,464
税金等調整前中間純利益	237,689	394,824
法人税、住民税及び事業税	84,322	135,966
法人税等調整額	3,436	18,307
法人税等合計	87,759	154,274
中間純利益	149,930	240,550
非支配株主に帰属する中間純利益	-	16,432
親会社株主に帰属する中間純利益	149,930	224,117

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	149,930	240,550
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,715	2,165
その他の包括利益合計	5,715	2,165
中間包括利益	155,645	238,385
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	155,645	221,952
非支配株主に係る中間包括利益	-	16,432

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	237,689	394,824
減価償却費	17,510	34,291
のれん償却額	9,569	26,785
賞与引当金の増減額(は減少)	38,125	20,939
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,700	47,397
株式報酬費用	26,905	25,269
受注損失引当金の増減額(は減少)	708	859
貸倒引当金の増減額(は減少)	796	664
受取利息	9	734
支払利息	2,035	1,693
補助金収入	-	12,575
売上債権の増減額(は増加)	124,546	65,295
前渡金の増減額(は増加)	682,542	139,710
前払費用の増減額(は増加)	6,457	83,430
棚卸資産の増減額(は増加)	2,848	11,094
長期前払費用の増減額(は増加)	15,837	35,464
仕入債務の増減額(は減少)	54,269	10,996
前受金の増減額(は減少)	281,962	74,058
未払金の増減額(は減少)	27,422	24,559
未払費用の増減額(は減少)	12,402	18,816
投資事業組合運用損益(は益)	6,251	18,996
その他	1,615	29,376
小計	84,640	507,923
利息及び配当金の受取額	9	734
利息の支払額	2,086	1,582
補助金の受取額	-	12,575
法人税等の支払額	131,197	113,995
法人税等の還付額	1,320	2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,594	408,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,281	4,847
無形固定資産の取得による支出	104,762	-
投資有価証券の取得による支出	25,000	87,814
投資有価証券の売却による収入	-	6,993
敷金及び保証金の差入による支出	-	15,180
敷金及び保証金の回収による収入	7,300	1,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	66,178	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,922	99,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	100,000	104,059
社債の償還による支出	-	5,000
株式の発行による収入	13,872	5,046
配当金の支払額	-	32,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,872	136,378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,645	171,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,374	1,531,906
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,444,729	1,703,819

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社キャッツの株式を新たに取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2025年6月30日としているため、持分法による投資損益は計上しておりません。

また、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった投信直販サービス株式会社の全株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
商品	9,600千円	1,400千円
仕掛品	12,162 "	12,860 "
貯蔵品	17,286 "	13,693 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料手当	179,391千円	226,873千円
役員賞与引当金繰入額	17,850 "	23,050 "
賞与引当金繰入額	35,104 "	44,531 "
退職給付費用	5,266 "	6,273 "
採用教育費	58,850 "	55,378 "

2 退職特別加算金

当社の連結子会社が退職金制度を廃止したことによる清算金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	1,444,729千円	1,703,819千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,444,729千円	1,703,819千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月14日 取締役会	普通株式	32,028	22.0	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年8月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	32,380	11.0	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月14日 取締役会(予定)	普通株式	38,592	12.5	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上は、顧客との契約から生じる収益であり、財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

サービス等の名称	金額(千円)
DX推進・DXコンサルティング	2,033,543
RPA関連サービス	487,332
インフラエンジニアリング	647,449
合計	3,168,324

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

サービス等の名称	金額(千円)
DX推進・DXコンサルティング	2,785,600
RPA関連サービス	514,210
インフラエンジニアリング	716,428
合計	4,016,238

(注) 当中間連結会計期間より、金額的重要性が低くなったため、従来の「アウトソーシング」サービスを「DX推進・DXコンサルティング」サービスに含めております。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分を用いております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	52円15銭	74円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	149,930	224,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	149,930	224,117
普通株式の期中平均株式数(株)	2,874,861	2,989,127
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	49円45銭	72円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	156,957	105,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2024年8月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議予定は、次のとおりであります。

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 決議予定年月日 | 2025年8月14日 |
| (2) 中間配当金総額 | 38,592千円 |
| (3) 1株当たりの額 | 12円50銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び中間配当支払開始日 | 2025年9月1日 |
- (注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

株式会社パワーソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野博嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻伸介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パワーソリューションズの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パワーソリューションズ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に

公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。